

＜2021年度研修プログラム＞

会計教育研修機構では、受講者のニーズを踏まえて、コンテンツの充実を図り、講座数を大幅に増加することを計画しています。例えば、新規講座として、『会計不正対応講座(X)』、『ESG情報を軸とした非財務情報に関する講座(XI)』、『戦略的ビジネスゲーム(XII)』などを開催する予定です。また、『CFOによるCFOを目指すための講座』をシリーズ化いたします。加えて、『体系的な教育プログラム(I)』、『最新ピックセミナー(II)』等についても、内容を一部見直して従来通り開催いたします。なお、アウトプット型の講座である『ディスカッショントレーニング講座(IV)』は、当年度から会員の方々には無料でご提供することにしました。

開催形態は講座により異なりますが、東京金融ビレッジを利用した集合研修のほか、オンラインでのライブ配信、オンデマンド配信を併用いたします。なお、オンデマンド配信の受講は、当法人の法人会員、個人会員限定となります。なお、当研修プログラムは、現時点のものでございます。現在企画中の講座が確定いたしましたら、当リストを更新いたします。

講座名/講師/内容・各回テーマ	受講推奨 レベル	開催形態			所要 時間
		集合	ライブ 配信	オンデ マンド	
＜会計リテラシー・基盤づくり＞					
I. 体系的な教育プログラム					
1. IFRS					
(1)IFRS入門講座(全3回) /(講師)青山学院大学大学院 会計プロフェッション研究科 教授 橋本 尚氏					
初めてIFRSを学習される方にIFRSの全体像を把握していただくことを目的とした講座です。①IFRSの基本的な考え方(原則主義、財務報告に関する概念フレームワークなど)、②収益認識ほか主要なIFRSの概要、③IFRS財務諸表の読み方のポイントを解説します。	実務初級	-	-	○	各回 1.5H
(2)国際財務報告基準(IFRS)基礎講座(全10回) /(講師)関西学院大学大学院 経営戦略研究科 教授 杉本 徳栄氏					
『IFRS入門講座』を修了された方を対象とした、IFRSの個別基準を学習していただくための講座です。IFRSの主要な項目について、日本基準との差異の説明、設例や実務例を通じて、IFRS適用の実務に必要な基礎的な知識を習得することを目指します。	実務中級	-	-	○	各回 2.0H
(3)IFRSの考え方(全3回) /(講師)早稲田大学大学院 会計研究科 教授 秋葉 賢一氏					
本講座は、『IFRS基礎講座』を学ばれた後にIFRSの理解を深めることを目的として設置しております。IFRSがどのような考え方に基づいて開発されているのか、IASB概念フレームワークのみならず、各IFRSの横断的な論点に触れながら解説します。加えて、当年度は、具体的な多くの事例を取り扱うので、実務で直面する事象・課題への対応力が身に付きます。	実務中級	○	○	○	各回 2.0H
2. 日本基準					
(1)アカウンティング基礎講座(全6回) /(講師)株式会社ラウレア 代表取締役 公認会計士 飯塚 幸子氏					
会計リテラシーは企業等の経理財務パーソンはもとより、全てのビジネスパーソンに必要なビジネスの共通言語です。担当分野や役職・年次により求められる会計リテラシーの内容は異なりますが、会計リテラシーの一丁目一番地として備えておくべき基本的な要素があります。当講座は、会計初心者をはじめ、過去に会計の学習を断念してしまった方ほか会計に苦手意識をお持ちの方に受講していただくことを想定し、会計の基本的な事項を解り易く説明します。	実務初級	-	-	○	各回 2.0H
(2)アカウンティング実践講座(全10回)/(講師)EY新日本有限責任監査法人					
上記講座を修了して会計リテラシーを深めたい方、経理部門で一定の経験を積んだ中堅クラスの方々に受講していただくことを想定して設置した講座です。会計監査に携わる公認会計士が、専門知識に加え、現地現物で培った経験値やノウハウを活用し、ケーススタディや設例を基に会計基準を解説します。経理・決算実務における実践力を身に付けていただくのにご活用ください。	実務中級	-	-	○	各回 2.0H
(3)アカウンティング実践アドバンスコース(全5回)/(講師)EY新日本有限責任監査法人					
上記『アカウンティング実践講座』から更にステップアップし、企業結合、固定資産や子会社株式の減損等の経営者による「会計上の見積り」が求められる事象への対応力を鍛えることを目的とした講座です。ベテランの公認会計士が、具体的かつ適切な事例をふんだんに織り込み、説得力のある解説を展開します。	実務中級	○	○	○	各回 2.5H

講座名/講師/内容・各回テーマ	受講推奨 レベル	開催形態			所要 時間
		集合	ライブ 配信	オンデ マンド	
(4)連結決算基礎講座(全4回) /(講師)株式会社ラウレア 代表取締役 公認会計士 飯塚 幸子氏					
受講者満足度100%の世界一わかりやすい連結会計講座です。連結会計初学者が連結決算の全体像を把握するのに最適な内容です。連結決算を始めて担当することになった方のほか、経営企画部門等でM&A等の戦略を立案する方や役員クラスの方の受講を想定し、1コマ90分・合計4コマの構成(①連結決算の全体像、②資本連結、③内部取引・未実現ほか、④連結精算表の作成)としました。必要な講座のみ受講していただくことも可能です。	実務初級	-	-	○	各回 1.5H
(5)連結キャッシュ・フロー基礎講座(全2回) /(講師)株式会社ラウレア 代表取締役 公認会計士 飯塚 幸子氏					
貸借対照表、損益計算書とともに財務3表の一角として位置付けられるキャッシュ・フロー計算書は、会社の資金の状況を示しています。利益がでているのに手元資金が不足し、企業が倒産する可能性があることから、キャッシュ・フロー情報は投資家をはじめ各ステークホルダーにとって重要です。当講座は、当計算書の作成者、あるいは利用者のいずれの立場の方にもお役立ていただけるよう、キャッシュ・フロー計算書の構成要素、作成方法を簡潔に解り易く説明いたします。	実務初級・中級	-	-	○	各回 1.5H
3. バリュエーション					
(1)バリュエーションの基本と実務2021(全3回) /(講師)株式会社クリフィックスFAS マネージング・ディレクター 竹埜 正文氏					
受講者から高評価を頂戴しております当講座を2021年度も開催いたします。従来は公認会計士・税理士等の会計専門家と企業の方の双方の参加者を想定した内容としておりましたが、当年度は企業の方に重点を置き、近時の評価実務を前提に、会計関連評価の実務の視点も交えて、バリュエーションの基本について、3回に分けて解説を行います。	実務中級	○	○	○	各回 2.0H
4. 税務					
2020年度までは法人において税務実務に従事する方々に中心に実務にお役立ていただける講座を提供して参りました。当年度は、従来の税務実務講座に加え、税務の知見を経営に活用することを目的とした講座として、『税務ガバナンス講座』を提供する予定です。また、『法人税基礎講座』、『消費税実務講座』は内容等をリニューアルいたします。					
(1)税務ガバナンス講座 /(講師) PwC税理士法人 パートナー 審査室長、税理士、元財務省主税調査官 佐々木浩氏	実務中級	○	○	○	2.0H
(2)法人税基礎講座(全3回) /(講師) PwC税理士法人 パートナー 審査室長、税理士、元財務省主税調査官 佐々木浩氏他	実務初級	○	○	○	各回 2.0H
(3)法人税実務講座～判例から読み解く～(全3回) /(講師)中央大学法科大学院 教授 博士(法学) 酒井克彦氏	実務中級	○	○	○	各回 2.0H
(4)連結納税・グループ通算制度(全3回) /(講師)税理士法人ファシオ・コンサルティング パートナー 公認会計士・税理士 鯨岡健太郎氏	実務中級	-	-	○	各回 2.0H
(5)消費税実務(全2回) /(講師)ビジネス・ブレイン税理士事務所 所長 税理士 畑中孝介氏	実務中級	○	○	○	各回 2.0H
5. 経営管理					
(1)事業戦略(仮) /(講師)東京都立大学大学院 教授 松田 千恵子氏	実務中級	-	-	○	各回 2.0H
(2)企業価値向上とKPI、資本コスト(仮) /(講師)大阪市立大学大学院 経営学研究科 教授 石川 博行氏	実務中級	-	-	○	各回 2.0H
(3)コーポレートガバナンス(全2回) /(講師)公認会計士 箱田 順哉氏他	実務初級・中級	-	-	○	各回 2.0H
(4)内部統制基礎講座(全2回) /(講師)公認会計士 植野 和宏氏、公認会計士 大神田 篤史氏	実務初級	-	-	○	各回 2.0H
(5)監査基礎講座(全3回) /(講師)早稲田大学大学院会計研究科 教授 公認会計士 金子 裕子氏	実務初級	-	-	○	各回 2.0H

講座名/講師/内容・各回テーマ	受講推奨 レベル	開催形態			所要 時間
		集合	ライブ 配信	オンデ マンド	
<会計リテラシー・実践編>					
II. 最新トピックセミナー(12回予定)					
会社法、金融商品取引法、税法等の法令改正、会計基準の新設・改訂、国内外のビジネスに影響を及ぼす事象や経済の動向など、旬なトピックスを題材としたセミナーです。2021年度においては、昨年度に引き続き『金融商品取引法開示規制違反の課徴金事例』、2021年3月期に強制適用をむかえた“監査上の主要な検討事項(KAM)”の経営活用術、DX・デジタル・AIなどをテーマとする研修会を予定しております。	実務中級 役員経営 幹部	○	○	-	2.0H
III. CFOによるCFOを目指す方のための講座～CFOの仕事・求められる資質～(3回予定)					
CFO(最高財務責任者)は、財務戦略、予算管理等の財務経理分野をリードする役割に加え、CEOのビジネスパートナーとして、業戦略立案に関与し、中長期の企業価値創造に向けて中核的な役割を担うとされます。しかし、企業環境の変化速度が激しく、また、変化の先読みが難しい現代において、CFOとして取るべき行動とは何か？また、CFOという役割が重みを増していく中、CFOを目指すには、どのようなスキルを身に付け、どのような領域で経験を積むと良いのか？難しい問題です。当法人では、元CFOの方に、CFO時代の経験談に基づき、CFOの仕事、CFOに求められる資質等について解説していただくセミナーを開催いたします。日本電産の元CFOの吉松加雄氏にもご講演いただきます。	実務中級 役員経営 幹部	○	○	-	2.0H
IV. ディスカッショントレーニング講座					
(1)「経営」と「現場」をつなぐ“会計力向上”(全5回) /(講師)公認会計士 若松 弘之氏、公認会計士 布施 伸章氏					
多くの企業の現場で遭遇する課題に対して、会計上の論点と結び付けて、受講者同士でディスカッションを繰り返していただくアウトプット型の研修です。必ずしも答えが画一的でないテーマについて、自分の経験や知識を踏まえ、他者の意見も聞きながら、グループで一定の成果を導き出すことも目的としています。 <各回のテーマ> ①売上債権の評価、②有形・無形固定資産の評価、③引当金の見積り、④収益認識その他、⑤事業計画総まとめ	実務中級	-	○	-	各回 2.0H
(2)ケースとディスカッションで身に付ける“IFRS対応力向上”(全5回) /(講師)公認会計士 若松 弘之氏、公認会計士 布施 伸章氏					
IFRS適用企業における課題をテーマとしたケース題材に取り組んでいただきます。自分の経験や知識を踏まえ、他者の意見も聞きながら、グループで一定の成果を導き出すことも目的としています。 <各回のテーマ> ①IFRS総論、②有形固定資産、③企業結合と無形資産、④収益認識、⑤連結範囲	実務中級	-	○	-	各回 2.0H
(3)ケーススタディ・ダントツの事業成長をもたらした事業戦略事例(KBS、HBS)-(全2回) /(講師)EYストラテジー・アント・コンサルティング株式会社 Associate Partner 後藤 英夫氏					
ハーバード・ビジネス・スクールや慶應義塾大学ビジネス・スクールのケーススタディを題材として、何故そのビジネスモデルが独占ポジションを実現したのか、事前の課題対応と講義当日のディスカッションを通じて考察していただきます。 <当年度題材> ①ケース I『ZARA Fast Fashion(HBSケース)』、②ケース II『ヤマト運輸(KBSケース)』	実務中級	-	○	-	各回 2.0H
V. 税理士対象講座(2回)					
税理士登録者を対象に、会計・税務等のプロフェッションとしての専門的な知識の向上を図ることを目的として、東京税理士会、千葉県税理士会、関東信越税理士会、東京地方税理士会の承認を得て、認定研修として実施するものです。	実務中級	○	○	-	各回 2.0H
VI. 役員・経営幹部向け(3回)					
企業等の役員・経営幹部の方々を対象として、組織をマネジする立場として知っておくべきガバナンス・コンプライアンスに関する知見、経営に影響を及ぼす国内外の経済情勢等、リーダーシップ力や判断力の醸成にお役立ていただくための経験談等を提供いたします。	役員・経営 幹部	○	○	-	各回 1.5H

講座名/講師/内容・各回テーマ	受講推奨 レベル	開催形態			所要 時間	
		集合	ライブ 配信	オンデ マンド		
VII. 戦略実現のための新リスクマネジメント講座(全3回) /(講師)プロテビティLLC 会長兼シニアマネージングディレクタ 神林 比洋雄氏						
DXへの対応、デジタル化の推進、SDGs達成に向けた動きが世界的に加速し、ESGの要素をビジネスモデルに織り込むことが求められる等、これまでの経営姿勢の変革が求められていましたが、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により、新たなリスク要素が加わりました。このようなかつてない変化の時代に対処するには、この変化を脅威ではなくチャンスと捉え、短期的なダウンサイドリスクに焦点を当てる従来型のリスク管理を見直し、デジタル・ガバナンスを固め、イノベーションを促進する組織文化を醸成する新たなリスクマネジメントへの変革が必要と考えます。しかし、この新たなリスクマネジメントには明確な解が存在しません。昨年度より開催しております当講座では、講師と参加者でディスカッションを通じて、新リスクマネジメントのあり方についての解を探っていただきます。各回テーマについて90分ほど講師が解説し、その後、受講者と講師が意見交換する形式で進めさせていただきます。 当年度の各回テーマは現在企画中です。昨年度は、『事業戦略策定におけるESG/SDGs対応とは？～ESG/SDGsリスクへの全社的対応と進め方～』、『デジタル・トランスフォーメーションにどう対処するか？～DXリスクへの効果的な対処方法～』、『コロナ新時代における人材育成・活用とは？～人材トランスフォーメーション～』等を取り上げました。	実務中級 役員経営 幹部	-	○	-	各回 2.0H	
VIII. (新規)会計不正対応講座						
会計不正に対する関心度の高さを反映して、会計不正を題材とした書籍が多く出版され、また、会計不正をテーマとした研修会が広く開催されています。当法人の会員の皆さまからも不正会計の研修会の希望が多く寄せられました。この状況を踏まえ、『会計不正対応講座』を新規に開講いたします。 当法人では、過去に実際に発生した会計不正を題材として、会計不正の発見能力と問題処理能力を醸成していただくことを目的に、2021年度秋の開講を予定しています。						
IX. (新規)ESG情報を軸とした非財務情報に関する講座(全6回)						
環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)の頭文字をとったESGに関して、企業は、自社の事業に重要となるEとSとGを特定し、事業戦略に織り込み、投資家や各ステークホルダーに情報開示していく必要があり、統合報告レポートを作成・開示する企業は増加傾向にあります。しかし、情報開示が義務化されていない現時点において「何に基づいて情報開示すれば良いのか？」のほか、そもそも、「何故これほどESGが重視されているのか？」「これまでのCSR(社会的責任)活動とは何が異なるのか？」「どのような体制で取り組むのか？」等、疑問・悩みは尽きません。 この悩みの解消の一助となるよう、当法人では、ESGを中心とする非財務情報に関する基本となる事項をワンパッケージとした全6回の講座を2021年9月から12月に亘り開講いたします。講師陣には、このESG情報、統合報告等の研究に早くから取り組まれていた学識経験者、投資家、先行して取り組んでいる企業の方々等を予定しております。						
①何故、ESG情報等の開示を充実化させなければならないのか？ ～ESG情報に関する国内外の動向～		○	○	-	2.0H	
②開示が求められるESG情報等は何か？～ESG情報開示基準等の比較分析～		○	○	-	2.0H	
③開示すべきESG情報等をどのように選定するのか？～企業の価値創造の視点から～	実務初級・ 中級 役員経営 幹部	○	○	-	2.0H	
④作成したESG情報等の信頼性をどのように担保するのか？～保証・監査の在り方～		○	○	-	2.0H	
⑤ESG情報等をどのように作成・開示するのか？～企業の具体的な取組み事例からの考察～		○	○	-	2.0H	
⑥SDGs達成を先導する会計・監査とコーポレートガバナンスの深化とは？～統合報告の展望～		○	○	-	2.0H	
X. 戦略的ビジネスゲーム						
『戦略的ビジネスゲーム』は、公認会計士試験合格者向けの研修プログラムとして開発されました。①将来予測に基づく意思決定を疑似体験すること、②企業経営において必要な計数管理を体験することを目的とし、3-5名ほどのグループをひとつの企業と見做して、最大6社が同一の市場で競い合う形式で取り組んでいただきます。このグループワークを通じて、他の参加者と自然に交流することで、参加者間のネットワーク作りにもつながります。 ※グループワークを前提とした講座であり、新型コロナウイルスの感染状況に踏まえ、開催時期を決定いたします。						

講座名/講師/内容・各回テーマ	受講推奨 レベル	開催形態			所要 時間
		集合	ライブ 配信	オンデ マンド	
XI. IPOサポート講座(全7回) (※IPOとは、Initial Public Offeringの略語、日本語では新規株式公開を意味します。)					
<p>IPOは、企業の重要な成長戦略です。2020年は102社、2021年5月末時点で35社が東証に新規上場しています。IPOのメリットとしては、一般的に、企業の認知度・信用力の向上、資金調達や人材採用の優位性確保等が挙げられています。一方、コーポレートガバナンスコードの冒頭に記載されている通り、上場企業は、株主をはじめ、顧客・従業員・地域社会等の立場を踏まえた上で、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行い、適時に情報開示を維持できる体制を維持しなければなりません。当法人では、このようなIPO後も見据えて、経営者の方々がIPOを検討すべきと考え、新規にIPOサポート講座を立ち上げることにいたしました。</p> <p>当講座は、IPOのテクニカル面よりも、IPO後の企業経営の在り方やマネジメントとしての心構えに重点を置き、IPOを検討・想定している企業の方々に加え、IPOをサポートする監査法人の方々も対象として、プログラムを構成しました。講師には、IPO分野で活躍し、経験豊富な実務家をお招きします。また、下記7講座のほか、企業のCFOや監査役によるIPO経験座談会も開催する予定です。</p>					
①東証の上場制度－上場審査手続き・上場スケジュール・上場までのプロセス－		○	○	-	1.5H
②東証の上場審査－審査で問題となった事例－		○	○	-	1.5H
③新規上場会社の不適正開示事例とインサイダー取引規制		○	○	-	1.5H
④上場会社の会計処理・決算手続き－非上場会社と上場会社の違い－その1・その2	実務中級 役員経営 幹部	○	○	-	各 2.0H
⑤上場会社のガバナンス・内部管理体制の在り方－上場会社のマネジメントの観点から－		○	○	-	1.5H
⑥上場準備における資本政策－上場後の持続的な企業価値創造を見据えて－		○	○	-	1.5H
⑦上場会社としての人事・労務－労務リスク・労務管理の着眼点－		○	○	-	1.5H

【お問い合わせ先】

一般財団法人会計教育研修機構 役員・実務家研修グループ

E-mail : seminar@jfael.or.jp ☎(03)3510-7863